

議案第 4 号

市川市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正に
ついて

市川市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例を
次のように定める。

平成 25 年 6 月 7 日提出

市川市長 大 久 保 博

市川市条例第 号

市川市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正
する条例

市川市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例（昭和 55 年条例第 15
号）の一部を次のように改正する。

附則第 4 項中「延滞金の」の次に「年 14.5 パーセントの割合及び」を加え、「各年の前年の 11 月 30 日を経過する時における日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 15 条第 1 項第 1 号の規定により定められる商業手形の基準割引率に年 4 パーセントの割合を加算した割合をいう」を「当該年の前年に租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 93 条第 2 項の規定により告示された割合に年 1 パーセントの割合を加算した割合をいう。以下この項において同じ」に、「当該特例基準割合（当該割合に 0.1 パーセント未満の端数があるときは、これを切り捨てる。」を「年 14.5 パーセントの割合にあつてはその年における特例基準割合に年 7.25 パーセントの割合を加算した割合とし、年 7.25 パーセントの割合にあつては当該特例基準割合に年 1 パーセントの割合を加算した割合（当該加算した割合が年 7.25 パーセントの割合を

超える場合には、年7.25パーセントの割合」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成26年1月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の附則第4項の規定は、延滞金のうち平成26年1月1日以後の期間に対応するものについて適用し、同日前の期間に対応するものについては、なお従前の例による。

理 由

現在の低金利の状況を勘案し、市税に準じて、延滞金の割合を引き下げる特例措置を見直す必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。